

システム導入事業計画書

1 申請者の概要等

フリガナ		法人番号 (13桁)	
会社名/屋号			
フリガナ		代表者役職	
代表者氏名			
事業所所在地	〒 ー		
開業・法人設立日 (西暦)	年 月 日	業種	
資本金又は出資金 (単位:千円)		従業員数 (単位:人)	
企業概要	メイン事業が製造業でない場合は、自社製造・加工を行っている事業についても企業概要に補足して記載してください。		
フリガナ		担当者役職	
担当者氏名			
連絡先住所等	〒 ー		
	TEL/携帯		
	FAX		
	E-mail	原則として、連絡はこの欄に記載のアドレス宛に行います。重要な連絡が漏れないよう必要に応じて複数のメールアドレスを記載してください。	
	URL		
国の補助金及び県 による他の補助金 の状況	補助金名		
	事業内容		

2 事業内容

(1)導入システム

システム名称	
ベンダー名称	
ベンダー 事業所所在地	〒 —
システムの概要	

(2)申請者の現状

①SWOT 分析等による自社の現状・戦略目標
<p>自社の現状ということで、商品・製品・技術・販路等の強みや弱み、市場ニーズ・技術革新・社会環境等の機会や脅威を記載してください。</p> <p>現状を踏まえて、自社のビジョンを実現するために必要な目標を戦略目標として、具体的な数字を用いて記載してください。</p> <p>※SWOT 分析:事業上の競合やプロジェクト計画などに関係する脅威について、外部環境や内部環境を強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) の 4 つのカテゴリーで要因分析する経営戦略策定方法。</p> <p>強み(S): 目標達成に貢献する企業の特質。弱み(W): 目標達成の障害となる企業の特質。</p> <p>機会(O): 目標達成に貢献する外部の特質。脅威(T): 目標達成の障害となる外部の特質。</p>
②現状・戦略目標を踏まえた自社の問題点・課題
<p>自社の戦略目標を現状からみた場合に、できていないことや不足していること、弱点となっていること、または克服すべきことなどを記載してください。補助対象がシステムなので、生産性や業務効率等の記載になるかと思います。</p>

③システム導入によって目指す目標

自社の戦略目標を目指すうえで自社の問題点・課題を解決するために行うべきことがいくつかある中、システム導入において得られる(達成できる)目標や達成度合いを測れる指標などを具体的な数字を用いて記載してください。

④CSF(Critical Success Factor/重要成功要因)の設定

目標を達成する上で、自社にとって最も重要な要因について記載してください。例えば、SWOT分析をベースにすると、自社の強みや外的な機会を踏まえた行動や自社の弱みや外的な脅威を避けるための新たな変革などを、目標との因果関係を明確にして記載してください。

⑤自社のシステム導入状況

現時点での自社におけるシステムの導入状況を記載してください。システム名や機能など具体的に記載してください。補助事業に関連するシステムや主要なシステムについて記載していただければよいです。

(3)システム導入内容

①システム導入の具体的内容

本事業で行うことを可能な限り図などを用いて具体的に記載してください。補助対象経費のうちソフトウェア・システム導入費に計上している予算で実施する内容については必ず記載してください。

②システム導入効果

実施する事業によって、どのような効果(コスト減、リードタイム減、受注増加等)が期待できるかを数字や図、グラフなどを用いて具体的に記載してください。

③システム導入プロジェクト体制

システム導入の社内チームについて、役割や人数などを図などを用いて記載してください。

④システム導入スケジュール(プロジェクト開始から終了まで)

導入システムの検討からテスト運用や操作研修なども含めて、システム導入全体のスケジュールを記載してください。補助対象事業に含めない補助事業期間外の内容についても一連のシステム導入に関するものがあれば記載してください。

⑤システム導入後のデジタル化の取り組み

本事業に関連したデジタル化、関連していないデジタル化を問わず、目標などを踏まえて今後取り組んでいくデジタル化の内容を記載してください。システム導入ではない取組について記載いただいても構いません。

(4)労働生産性向上計画

	A. 計画開始直前決算(円)	B. 計画終了翌年度決算(円)	A→Bへの伸び率(%)
①売上高			
②営業利益			
③人件費			
④減価償却費			
⑤付加価値額 (②+③+④)			
⑥従業員数(人)			
⑦実質延べ労働時間 (時間)			
⑧労働生産性(%)			

※労働生産性とは、「労働の成果(産出量)」を「労働量(投入量)」で割ったものです。「労働者が1人(1時間)で生み出す成果」の指標をいいます。

労働生産性は、付加価値額/従業員数や付加価値額/実質延べ労働時間など自社に適した方法で算出してください。

労働生産性向上の説明

上記の労働生産性の算出方法や労働生産性の向上理由などについて記載してください。